

令和6年能登半島地震における国土交通省の対応状況

インフラ復旧支援

(1) 道路関係

- 高速道路1路線1区間で通行止め、1区間で北向き通行止め（能越道）
 - ・能越道（のと三井IC～穴水IC）は、今週中1車線通行（北向きへの一方通行のみ）確保予定。 ※（のと三井IC～のと里山空港IC）は、南向きから北向きの一方通行に変更
- 補助国道3路線14区間、都道府県道等3県60区間で通行止め（陸路のアクセス確保）
 - ・1/2～幹線道路の緊急復旧に着手。引き続き、自衛隊と連携し、24時間体制で着手
 - ・緊急復旧率：半島内の主要な幹線道路は約9割、うち国道249号沿岸部は約8割（生活道路の被害状況把握）
 - ・TEC-FORCEによる地区内道路の調査を1/6から1/28実施

(2) 港湾関係

- 1/2～輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港、七尾港において、港湾法第55条の3の3に基づく権限代行を実施しており、岸壁の利用可否情報等を国交省HPにて公表
- これまでに、以下の3港で延べ83隻が利用
 - ・七尾港：延べ60隻
 - ・輪島港：延べ13隻
 - ・飯田港：延べ10隻
- 石川県・富山県・新潟県・福井県の計22港で防波堤や岸壁等の被害を確認しているが、能登地域以外の港湾は、概ね利用可能な状態
- 自衛隊がPFI方式により契約している民間船舶「はくおう」が、七尾港の応急復旧した岸壁へ13日に着岸。14日より被災者の休養施設として活用を開始

(3) 空港関係

- 能登空港
 - ・ターミナルビル被害あり（人的被害なし）。
 - 1/22 応急復旧完了 旅客受入可能（上水・ガス使用不可）
 - ・1/10～空港運用時間を拡大 ※8:00～19:30(11.5時間)→1/23～ 6:00～19:30(13.5時間)
 - ・1/22 滑走路の応急復旧完了（1/25より民航機の受入れ可能）
 - ・1/27～民航機運航再開（ANA：当初は1往復/日、週3便（火・木・土））
- 空港アクセス道路の復旧開通（一般道通行可。空港周辺の高速度道路一部開通）
 - ・タクシー一部運行（要事前予約）、バス一部運行、レンタカー休業中

(4) 鉄道関係

- 2事業者2路線（JR西日本、のと鉄道）で施設被害により運転見合わせ中
- JR西日本七尾線の七尾駅～和倉温泉駅間は2月中旬の運転再開を目指して復旧工事中。TEC-FORCEによる現地調査を実施(1/11)
- のと鉄道七尾線の和倉温泉駅～能登中島駅間は、2月中旬の運転再開を目指してJR西日本が復旧工事中。能登中島駅～穴水駅間は、復旧工事の進捗を踏まえ運転再開見込みを公表予定。TEC-FORCEをのと鉄道に派遣中（復旧作業支援のための連絡調整等）(1/18～)
 - ・鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する連絡調整会議（1/19：省内関係局・鉄道事業者、1/25：北陸地整局・北信運輸局・石川県・鉄道事業者等）を開催

・1/29～ 七尾駅～穴水駅間で代行バス運転開始

(5) 砂防、河川、ダム、海岸関係

○3 県で 226 件の土砂災害が発生（新潟県 17、富山県 13、石川県 196）

人家被害：全壊 43 戸、半壊 11 戸、一部損壊 12 戸 ※いずれも土砂災害による被害と判明した箇所のみ

○震度 5 強以上を観測した市町村において土砂災害警戒情報発表基準を引き下げた暫定基準による運用を開始（1/1 22:30）

○河道閉塞（土砂ダム）が確認された 6 河川に対し、調査結果を石川県及び関係市町に説明を行い、緊急度の高い箇所等から順次、対策工事や監視体制の構築を実施し、随時体制を強化。輪島市の河原田川では、河川砂防一体となった本格的な復旧工事を国が権限代行等により実施中。

○国道 249 号沿岸部の大規模な地すべりが確認された箇所において、地すべりの再活動による人家等への 2 次災害を防止する観点から、国直轄による緊急的な対策工事を実施中。

○国管理河川では、4 河川で施設の損傷等を確認。応急対策実施済。

○県管理河川では、108 河川で施設の損傷等を確認、応急対策を順次実施中（石川県は継続中、他は実施済）。

○県管理海岸（建設海岸）では、これまでのところ 10 海岸で、堤防護岸に損壊等を確認。応急対策の実施方法について検討中。

(6) 上・下水道関係

○水道：石川県内の約 42,490 戸断水（厚労省公表：1/29 14:00 時点）

○下水道：石川県内の 2 ポンプ場において機能停止（汚水流入なし：1/30 13:00 時点）

下水管 5,840km（92%）で流下機能確保（残り 502km は流下機能の有無を確認中）

○石川県内の上下水道の復旧に向けては、自治体の相互支援の枠組みに加え国土交通省や厚生労働省からも職員を現地に派遣、上下水道関連団体とも連携し、関係者一丸となって、上下水道一体の復旧に向けて支援（1/5～）

○七尾市内の避難所仮設トイレのし尿を七尾市中央水質管理センターで受入実施中（1/10～）

物流・物資支援

(1) 陸上輸送

○1 次輸送（全国から県の物資拠点まで）は、食料、飲料水、毛布、段ボールベッド、ブルーシート、衛生用品などを緊急輸送する「プッシュ型支援」を実施中。物資供給事業者が輸送手段を確保できない場合、全日本トラック協会に協力要請し、トラックの手配を確実に実施。

○2 次輸送（県の物資拠点から市町の物資拠点まで）は、自衛隊による輸送や、自治体からの要請に応じた県トラック協会による輸送で対応。県の物資拠点での荷捌きや物資管理の効率化に向けて、1/9 から県に大手トラック事業者（ヤマト運輸、日本通運）が協力。

○3 次輸送（市町の物資拠点から各避難所までのラストマイル）は、主として市町の職員や自衛隊が車や徒歩で対応。

○市町の物資拠点での荷捌きや物資管理の効率化及びラストマイルの着実な配送に向け、市町にトラック事業者等（西濃運輸（珠洲市）、日本通運（輪島市）、ヤマト運輸（輪島市）、佐川急便（能登町、穴水町、七尾市）、トナミ運輸（輪島市、志賀町）、石川県トラック協会（志賀町、七尾市）、トヨタ自動車（志賀町）、ダイハツ工業（志賀町））が協力中。

○JR貨物と全国通運連盟において、企業等が被災地に寄贈する救援物資について無償で輸送する体制を構築・実施中。

(2) 海上輸送

○港湾の対応状況

・国で権限代行を実施している石川県内の6港においては、緊急物資の輸送に向けた調整等を実施。

○海上保安庁の対応状況

・1/2~1/5、簡易トイレ、食料品、飲料水、ブルーシート等を回転翼機や巡視船により、輪島市、七尾市及び珠洲市へ搬送。

○内航海運業界等の対応状況

- ・長距離フェリー等により被災地への緊急車両や物資等の広域輸送に協力
- ・日本内航海運組合総連合会及び(一社)日本旅客船協会に対し、海上物資輸送に必要な船舶の確保について協力を要請しており、順次協力可能な船舶の明細を受領中
- ・海運事業者による自発的な支援として、コーウン・マリン(株)(荷主(東ソー)、オペ(東ソー物流))の「東駿丸」が12日に七尾港入港。水や保存食等の支援物資を七尾市に輸送
- ・(公財)日本財団の支援活動の一環として、和幸船舶(株)のRORO船「フェリー栗国」が10日・18日に輪島港、11日・14日・19日・22日に飯田港に入港。灯油や軽油、シャワーキット等の支援物資を輪島市及び珠洲市に輸送(1/31まで輸送継続の予定)

(3) 給水支援

○1/2~ 給水機能付散水車を派遣し、給水支援を実施(石川県輪島市2台、珠洲市7台、志賀町4台、能登町2台、富山県富山市2台)

○1/3~ 七尾港において、海上保安庁巡視船による給水支援を実施中。

○珠洲市において、水資源機構が保有する可搬式浄水装置による生活用水としての給水支援を1/9~開始。1/12~飲用水を提供中。

生活・生業支援

(1) 被災建築物応急危険度判定

○新潟県(1/2~11)、富山県(1/3~16)、石川県(1/4~21)、福井県(1/3)にて完了

(2) 避難所としての宿泊施設の活用

○受入れ可能施設(1/12時点)(数字は2月末までの間の最大)

北陸4県	石川県 205施設 6,089人、福井県 26施設 690人、富山県 39施設 1,010人、新潟県 65施設 1,491人
隣接3県	岐阜県 70施設 1,105人、滋賀県 45施設 2,237人、長野県 13施設 268人
三大都市圏	首都圏 120施設 5,390人、中部圏 35施設 1,035人、関西圏 141施設 5,573人

(3) 住まいの確保

○情報提供

・公営住宅等の空室提供と賃貸型応急住宅の提供に係る問合せ先等を省HPにて提供(1/9)

○公営住宅等の空室提供

- ・即入居可能な住宅を全都道府県において約8,800戸確保、約470戸入居決定
- ・高齢者からの生活相談に対応できるUR賃貸住宅を全国で300戸確保(1/16)

○賃貸型応急住宅

- ・石川県、富山県、新潟県にて受付開始、21市11町1村で受付中

○建設型応急住宅

- ・主要自治体・URより応援職員の派遣開始（1/15～）

	七尾市	輪島市	珠洲市	内灘町	志賀町	穴水町	能登町	合計
着工戸数 (1月末見込み)	175戸	477戸	267戸	23戸	20戸	76戸	98戸	1,136戸

○住宅の補修への対応

- ・「住まい再建事業者検索サイト」で被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を情報提供
- ・被災住宅の補修等に関する電話相談を受け付けるフリーダイヤルを開設（1/24～）

(4) 二次避難の輸送方法及び移動手段について

○提供可能車両台数（石川県、新潟県、長野県、富山県）：

貸切バス 140台（5,370人）、タクシー166台（692人～770人）（1/12）

(5) 復興まちづくり

○被災状況調査、資料収集、事業相談等対応

- ・都市局職員（TEG-FORCE）を石川県に派遣し、19市町（のべ36回）において調査を実施。

※今後の予定：<石川県>輪島市（1/30予定）

（輪島市においては、URと合同で調査を実施）

○液状化対策に向け、富山県において国・県・市が参加する「宅地液状化災害を受けた勉強会」を開催予定（1/30）

その他

(1) TEG-FORCE等【本日450名派遣】（のべ13,526人・日）

○リエゾン：49人派遣中

（石川県庁31、七尾市2、輪島市4、珠洲市4、志賀町2、穴水町3、能登町3）

○JETT：1県2市2町へ16人派遣中（石川県6人、輪島市2、珠洲市3人、穴水町2人、能登町3人）

○その他：385名を派遣中

（先遣班、被災状況調査班、高度技術指導班、応急対策班、現地支援班（給水・電源）等）

○Car-SAT（1/30石川県）による被災状況調査

(2) 災害対策用機械等の出動【本日107台派遣】（のべ3,164台・日）

○照明車、対策本部車、給水機能付散水車、バックホウ、衛星通信車、Car-SAT、Ku-SAT等を派遣中（石川県、新潟県、富山県）。TEG-FORCE等が休憩や打合せスペース等として活用するため、待機支援車を派遣中（石川県26台、富山県3台）

○1/6より国交省所有の照明車を電源車として派遣し、被災者へ電源支援

(3) 災害復旧事業に関する自治体支援

○地方自治体の災害復旧事業に係る災害査定事務手続きの迅速化を図るため、書面による査定の上限額、現地で決定できる災害復旧事業費の上限額の引き上げ金額を決定し、地方自治体に通知。（1/26）